



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 398号 2011.5.30 発行 社会政策研究所

制度改革の動きが具体的になってきました。消費税を25年度3%アップ、27年度さらに2%アップといった手法まで議論されるようになり、それと関連する共通番号制度の導入など注目しなければならないことが多くあります。【kobi】

消費税10%を6月決定…首相、今度はコア会議

社会保障と税の一体改革案の策定に向けた今後の流れ

6月	2日	政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」が、必要な財源の所要額を含む改革原案を発表
	3日?	菅首相が「政府・与党社会保障改革検討本部」会合で、「コアメンバー会議」の設置を表明
	上旬	政府税制調査会で、社会保障改革案への対応を会長らに一任
	6~17日?	コアメンバー会議を4回程度開き、消費税率の引き上げ幅などを含む社会保障改革の「成案」を策定
	22日	通常国会会期末
	下旬	「政府・与党社会保障改革検討本部」で成案を決定

る2・5兆円余りの追加財源が求められるとの試算を提示する予定だ。

共通番号制度をテーマに議論

政府が社会保障と税の一体改革に合わせて導入を目指している、「共通番号制度」をテーマにしたシンポジウムが開かれ、制度の導入に前向きな意見が出た一方で、政府が一元的に情報管理をすることになるとして、慎重な対応を求める意見も出されました。

共通番号制度は、税の適正な徴収を図るため、1人1人に番号を割りふるもので、政府は社会保障と税の一体改革に合わせて、平成27年からの利用の開始を目指しています。この制度をテーマにしたシンポジウムが都内で開かれ、与謝野経済財政担当大臣は「共通

読売新聞 2011年5月30日

菅首相は29日、6月下旬にまとめる社会保障と税の一体改革案の中で、焦点の消費税率引き上げ幅や引き上げ時期を最終調整するため、政府と与党幹部による「コア（中核）メンバー会議」を設置する方針を固めた。

来週中に初会合を開き、4回程度の協議を経て6月中旬にも、2015年までに現行税率を5%引き上げて10%にする案を決定する方向だ。

「コアメンバー会議」は、「政府・与党社会保障改革検討本部」（本部長・菅首相）の下部組織として設置する。首相をトップとし、枝野官房長官、与謝野経済財政相ら関係閣僚や、民主党の岡田幹事長、興石東参院議員会長、国民新党の亀井亜紀子政調会長ら16人が参加する予定だ。

同本部の下には、有識者13人らが参加する「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長・菅首相）が置かれているが、6月2日に社会保障改革の原案をまとめた段階で役割を終える。原案にはパートや派遣社員らへの厚生年金の適用拡大や、低所得者の基礎年金加算などの新対策を盛り込み、15年に消費税収の1%分に相当す

NHK ニュース 2011年5月29日

番号制度は、個人情報の問題などもあり、長く実現してこなかったが、国民の理解を得られるよう努力したい」とあいさつしました。シンポジウムでは、この制度は大規模な災害の際にも、被災者の安否の確認やきめ細かい支援にも活用できるなどとして、導入に前向きな意見が出されました。一方で、制度の導入には巨額の費用がかかるのに、効果の検証が不十分なうえ、政府が個人の医療や介護の利用状況を把握するなど、一元的に情報管理をすることになるとして、慎重な対応を求める意見も出されました。政府は今回のようなシンポジウムを各都道府県で開催し、制度の導入に理解を求めていきたいとしています。

絵カード：重複障害でも理解 意思伝達に使えるように、教諭が指導方法考案

◇触れば欲しい物が映るタッチモニター活用

毎日新聞 2011年5月30日

言葉で意思疎通できない障害者が使う「絵カード」は、全国の特別支援学校で使用されているが、宮崎県立清武（きよたけ）せいりゅう支援学校（97人、瀬川健治校長）教諭の松田昭憲さん（54）＝4月から県立みやざき中央支援学校勤務＝は、パソコン画面に触れるタッチモニターを使って絵カードの使い方を理解させる指導方法を考案し、重複障害者の意思伝達に成果を上げている。【川上珠実】

絵カードは食べ物や場所などの絵が描かれ、それを示すことで欲しい物や行きたい場所を伝える「コミュニケーション支援ツール」の一つ。最も初歩的なツールで、自閉症や重度の知的障害者らに有効という。

使用方法の指導では、例えばまず車椅子の絵カード、次に実物を示し「カードを出すと車椅子がもらえる」と理解させる必要がある。しかし、両者の関係を理解できない子供もいる。

清武せいりゅう支援学校の児童・生徒の約8割は知的障害、聴覚障害、肢体不自由など二つ以上の障害のある重複障害児で、ほとんどが絵カードを使えない。顔の表情や手足をバタバタさせるなどの動作でしか意思を伝えられず、コミュニケーションは近親者に限られる。

「何とかコミュニケーションを」と、松田さんは07年から宮崎大学の夜間大学院に通い、安東末広教授（臨床心理学）と研究を進めた。触ると画面が変わるタッチモニターに着目し、パソコンを使って、画面に触れば好きなアニメが表示されるプログラムを作った。「モニターがスイッチの役目。触れば好きな物が出ると理解させやすい」

脳性まひで重度の聴覚障害と知的障害がある川崎麻美さん（18）は中学2～3年時、20～40分の指導を週2回、1年間受けた。教諭はまず、画面に触るとアニメが表示されることを教える。次に画面を模したボードの上に置いた絵カードを麻美さんが手に取って教諭に渡せば、教諭が画面に触り、アニメを表示させる。カードを第三者に渡すことで、意思を伝えられることを理解させる練習を重ねた。

初めは無関心な様子だったが、1年を経て、好きなアニメが映し出されると、松田さんと視線を合わせニコニコ笑うようになった。「見たいという用件だけでなく、楽しい気持ちまで伝えられるようになった」と松田さんは話す。

麻美さんは日常生活でも絵カードを使いこなせるようになった。車のカードとスーパーのレシートを示せば「車に乗ってスーパーに行きたい」という意思表示。母智美さん（44）は「外出したい時、父親には車のカード、運転しない私には車椅子のカードを見せませす。話せないけれど、本当はいろんなことが分かっていると知りました」と目を細める。麻美さんのため、好きな食べ物や場所などの写真を貼った絵カード約30種類を手作りました。

松田さんは「重複障害がある子供の気持ちはなかなか読み取れないので、練習を通じて心の動きが少しでも見えるのがうれしかった」と語る。指導した6人全員に何らかの効果があつたという。

松田さんは指導法を6段階にまとめ、家庭や学校で絵カードが習得できるように工夫した。全国特別支援教育研究会で発表した功績などが認められ、今年1月、文部科学省優秀教員表彰を受けた。障害の種別にさらに細かい指導方法をまとめ、今夏、学会で発表する予定という。

安東教授は「重複障害児に対し、これまで絵カードの有効な指導法がなかった。タッチモニターは比較的簡単に導入できるツールで、注目すべき取り組みだ」と評価する。

文科省によると、09年現在、全国の幼稚部から高等部までの特別支援学校1030校に11万7035人が在籍する。うち二つ以上の重複障害児は約3割の3万7011人。

ほとんどの特別支援学校・学級は絵カードを使っている。従来は、音楽を象徴する「太鼓のバチ」や運動を象徴する「体操靴」などの実物を選ばせ、絵カードに移行していくなどの指導法が一般的だが、誰もが理解できるわけではないという。

同省特別支援教育課の下山直人調査官は「タッチモニターを活用した研究は聞いたことがない。画面が欲しいものに変わるという特性をうまく利用している。学校教諭の実践研究としてここまで丁寧に習得過程を取り上げた研究はなかなか目にしない。他の学校や家庭でも役に立つのではないかと評価している。

高齢・障害者 避難計画16市町未作成 災害時の個別分 個人情報提供が壁

読売新聞 2011年5月28日 静岡

地震などの災害時に、高齢者や障害者を円滑に避難させるための「災害時要援護者避難支援計画」のうち、個人情報を多く含む「個別計画」が今年3月末時点で、県内35市町のうち16市町で作成されていないことが27日、わかった。総務省消防庁が2006年頃から繰り返し全国の市町村に作成を呼びかけ、大地震を経験した兵庫、新潟県などでは9割以上の自治体を作り終えている。しかし、県内では個人情報の保護意識の高まりが足かせになっているようだ。

同支援計画には、全体計画と個別計画があり、「要援護者」の定義や自主防災組織の役割などを定めた全体計画は島田市を除く県内34市町で作成済み。しかし、要援護者一人ひとりの避難経路や家族構成、病気や障害の程度、かかりつけ医や服用薬などを掲載する個別計画は、19市町が作成しただけだ。

作成が進まない理由として、県健康福祉部は「個人情報を出すのを嫌がる人が増えていることが大きい」と指摘する。個別計画は震災発生時はもちろん、その後の避難生活にも有用な情報になる。そのため、自主防災組織に情報提供することになるが、個人情報が多く含まれるため、「近所に知られたくない」と嫌がる人が多いという。

また、個別計画には「避難支援者」として個人名を記入する欄がある。近所の人になるが、「助けられなかったらどうするのか」などと難色を示す人もいるという。この欄に個人名ではなく、自主防災組織の名前を書くことを許容している市町もあるという。

磐田市では09年12月に全体計画を作成し、並行して個別計画の作成も進めてきた。市では各自治会に呼びかけ、民生委員が訪問時に記入を促したり、個別計画への掲載希望者を募ったりしているが、作成は6、7割程度にとどまる。担当者は「個人情報を出すことを嫌がる人が多い。期日を決めて早く作らなくてはいけない」と焦りを隠せない。

一方、12万人以上の対象者がいる静岡市では、昨年11月にやっと全体計画を作り終えた。78の自主防災会と民生委員会との調整や、市内部で「要援護者」の範囲を決めるのに時間がかかったという。今年度中に個別計画の作成を終えることを目標にするが、市の担当者は「希望者以外の掲載は、今年度中には難しい」と話す。個別の説得は来年度以降になるといい、完成までにはさらに時間がかかりそうだ。

県健康福祉部は「地域の関係が薄くなっているこの時代だからこそ、目に見える形で作らないといけない」としている。

【個別計画が未作成の市町】伊東、下田、東伊豆、河津、南伊豆、松崎、三島、御殿場、

小山、富士、静岡、藤枝、川根本、島田、吉田、磐田

社説：東日本大震災 個人情報保護法／支援の壁になっていないか

河北新聞 2011年5月30日

一人暮らしの高齢者や障害者など災害弱者はライフラインが途絶すれば生命の危機にさらされる。窮状に手を差し伸べようと、多くのボランティアが東日本大震災の被災地に駆けつけた。だが、所在を事前に把握しているわけではない。役所や関係団体を頼りにするしかない。

ところが、住所や名前は個人情報との理由で明かされないケースがあった。個人情報保護法を盾にした情報の過度の囲い込みが依然続いている。

高齢者の所在確認をめぐる問題は昨年も表面化した。家族も安否を知らない「100歳以上」が全国で多数判明した。生存を確認しないまま一部自治体は祝い金を支給していた。親族と縁が切れ、既に死亡していた人が多かった。IT（情報技術）の発展に伴って成熟する情報化社会に「死角」があったのだ。

2005年の個人情報保護法施行で権利意識が高まり、周囲や本人さえも情報提供を拒んだ結果、所在把握があいまいになったことが原因だった。批判を受け昨年8月、当時の官房長官は法改正の是非などを検討するよう関係部局に指示した。

同法は個人情報の保護のみを主眼にしたわけではない。円滑な利用を図るためのルールづくりも立法の趣旨だった。だが、目に付くのは、情報の収集と提供の双方での萎縮と過剰反応、その結果招いた社会の匿名化といったマイナス面ばかりだ。

生命や身体などの保護に必要な場合は、本人の同意なしに個人情報を第三者に提供できるとの例外規定も設けている。

05年4月、107人が犠牲になったJR福知山線脱線事故では、乗客を収容した一部病院が家族の安否問い合わせに応じなかった。例外規定は大規模な事故や災害の発生時を想定したはずだが、生かされなかった。情報を必要とする人たちの前に無用な壁をつくり、立ち往生させてきたことを反省したい。

過剰反応に対する認識でも溝がある。内閣府の国民生活審議会専門部会は07年6月、「制度のきめ細かな周知徹底が必要」「必要な情報提供は例外規定の活用が重要」と報告書で指摘するにとどめ、ガイドラインなどで対処すれば過剰反応は防げると法改正に踏み込まなかった。

これに対し、日本新聞協会は「法の目的を浸透させておらず、ガイドラインの周知は無理」とし、過剰反応の防止措置を求める意見書を内閣府に提出している。

過剰反応は病歴や負債額、遺伝情報など他人に知られたくないプライバシーと区別していないことにも起因。「個人情報」とプライバシーを混同し、一律に「外部に出すのはよくない」といった考え方が広がっている。保護と利用を両立させるため、個人情報とプライバシーの違いを明確にすることを起点に制度見直しを求めたい。

官房長官の指示以降、関係部局はどう動いたのだろうか。法施行から6年も経過し、震災でなお不都合が露呈した。もはや看過は許されない。善意が無になる死角を放置する事態は、早急に改めなければならない。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行